

町政を問う!

一般質問 10議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

大賀広史 議員

1. 地域の防犯について
2. 教育行政について
3. 空き家対策

小鷹房義 議員

1. 農業者支援事業の補助について
2. 子どもたちの通学路の安全対策を伺う
3. お昼の合図の復活について

森 利夫 議員

1. 地域包括ケアセンターについて
2. 太陽光発電について
3. 遺族会と戦没者追悼式等について

中山明美 議員

1. 業務継続計画について
2. 鳩山町の交通網について
3. 新教育長の教育理念・方針について抱負を伺う

日坂和久 議員

1. 子ども・子育て支援事業について

石井 徹 議員

1. 医療と介護の連携について
2. アクティブシニア事業（高齢者活躍）について
3. 鳩山町の行政区割り（郡制）について

小川唯一 議員

1. 亀井小学校の松の木の管理について伺う
2. 町の活性化について

根岸富一郎 議員

1. 平和施策について
2. 太陽光発電設置状況について
3. 北部地域の活性化事業推進について

石井計次 議員

1. 企業誘致について
2. 北部地域活性化事業について
3. 第7期介護保険事業計画について
4. 公園整備について

小峰文夫 議員

1. 北部地域活性化事業の町営路線バス運行事業について
2. 企業誘致について
3. 違反建築について
4. 今宿小学校プールについて



大賀 広史 議員



防犯対策

通学路・公園に防犯カメラを

地域の安全には有効な手段

犯罪情報の住民喚起

問 埼玉県警の「犯罪情報官NEWS、鳩山町」と登録すると、犯罪情報メール配信される。是非このサービスの周知を。

答 地域の犯罪情報の効果的な注意喚起を検討していく。県警のサービスは、ホームページ等でお知らせしていきたい。

防犯カメラの設置を

問 千葉県で女兒が通学路で殺害される悲惨な事件が起きた。町内の公園では悪質ないたずらが発生している。通学路や公園に防犯カメラを設置する考えを伺う。

答 町では防犯カメラが少ない。防犯対策としては有効な手段ではあるので、補助金の活用等を言え、検討していく。

教員の勤務実態について

問 小中学校の教員の過重労働が取りざたされているが、当町における教員の労働環境について、元鳩山中学校長である、新教育長のお考えを伺う。

答 自分の教員時代に比べると、改善されたといえ、部活動の指導等の負担が大きく、課題は多いのが現状だ。部活動指導員や、学校応援団など、地域の力の活用を検討していきたい。

問 工事の進捗および完成後の見学・試食は。

答 予定通り、2学期の給食から稼働予定だ。安定稼働に入ったら、食育推進事業を始めたい。

空き家対策

問 空き家の樹木の繁茂等、町に苦情等は。

答 増加傾向にある。所有者に適正な管理をお願いしている。現在、対策協議会で空き家等対策計画を策定する予定だ。



鳩山町の犯罪情報を発信しています。是非登録を

農業者支援事業

農業従事者に町からの補助を

国、県、JAとの連携で支援

小鷹 房義 議員



問 町内の農業従事者は高齢化しつつある。町として何らかの補助が必要になってきているのではないか。

答 町も農業経営を成り立たせる施策を取っている。水田高度利用対策助成事業補助金、農地流動化奨励金、土地改良補助金等、国、県、JAとの連携により必要な支援を行っていく。

問 近隣の農業支援策はどのようか。

答 農業者の高齢化と収入の不安定化による農業離れに対応するため、嵐山町では、直売所出荷者、認定農業者の方を対象に、ときがわ町では、直売所出荷者、新規就農者を対象に農業者支援事業がある。

問 その内容はどうか。

答 優良種苗、品種導入事業、栽培施設導入事業、生産機械整備事業等に補助金を交付している。

問 千葉県松戸市で起きた女兒殺害事件について学校内、教育委員会な

どで話し合いが持たれたのか。

答 教育委員会としては4月当初、校長会にて教育長、各小学校の校長、指導主事出席のもと今回の事件を踏まえ学校事故の防止等について協議をした。内容として防犯ブザーの使い方など指導することが効果的であろうと話し合いになった。また、学校同士の横の情報連携、町、教育委員会との連携を図っていくことを再確認した。

問 正午の合図のお知らせが必要と思うが。

答 防災無線が聞こえづらい、うるさい等の要望書がでているのでご理解いただきたい。



町内に情報を発信する防災無線

森 利夫 議員



地域包括ケアセンター

療養通所介護を利用すると
要介護状態でも自宅での生活が可能

問 備品として、購入する物の数量や価格は。

答 啓発用・研修用・イベント用及び体力測定に要する機器とテーブルや椅子等で総額は約710万円である。なお、デイサービスセンター棟の備品は指定管理者が揃える。価格はおおよそ350万円と思われる。

問 指定管理者と業務委託料は、どの様に決めるのか。

答 療養通所介護や医療・在宅療養支援の相談業務等を行うので、事業運営に安定性がある「彩西ナーシングケア」を予定している。町は管理料を支払わず、介護保険からの給付費や利用料金を管理者の収入とする。

問 交流スペース等の、夜間や休日の管理はシルバー人材センターに委託する予定としているが、その管理料は。

答 約170万円を見込んでいる。

問 療養通所介護とはどういったものか再度伺う。



開所式を終えた地域包括ケアセンター

答 医療が必要な方でも、在宅で過ごすことができるサービスと云える。

太陽光発電施設

問 近隣で太陽光発電施設の建設を規制している自治体があるか。

答 条例で規制している自治体はないが、ガイドライン等を定めている自治体は5か所ある。

問 山中に建設する発電施設は、極端に緑を失う。規制すべきと考えるがいかがか。

答 良好な生活環境の保持や、地権者等の財産運用にも配慮して、慎重に検討する。

中山 明美 議員



業務継続計画

緊急時の職員参集の把握方法は
速やかに自主参集する

業務継続計画とは、災害時に行政が被災した状況下で、優先的に実施すべき業務を特定し、執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等を事前に定め、適切な業務執行を行うことを目的とした計画である。

問 緊急時の職員参集の把握方法は。

答 配備体制基準に基づき、各職員が個別に状況を判断し、速やかに自主参集する。参集職員が少ない場合は、必要に応じて、参集職員から未参集職員に状況確認等をする。

問 職員の安否確認等のシステムを導入してはどうか。

答 徒歩でも来られる範囲と考えている。経費を考えると、まずは町民の安否確認等や備蓄品等の充実を図るほうで考えたい。

問 小中学校のプールは浄水型プール。災害時に活用できる水の量、時間はどのくらいか。

答 4校で500ミリ

リットルのペットボトルに換算すると275万本。町民1人当たり約193本の飲料水が賄える。1時間で2000本の量が確保できる。

問 LPGAは分散型で、運びやすいエネルギーであり、避難所や仮設住宅で、調理、給湯、暖房等に活用が期待される。プロパンガス協会と災害時の協定を結んではいかがか。

答 埼玉県を初め県内の複数の自治体が締結している。災害時にLPGAを必要とするときは、避難所等への優先供給等ができる協定の内容となっている。災害時において有意義なものとなるので、協定締結に向けて前向きに検討する。



プールの水を飲料水にする浄水装置操作給水訓練（亀井小学校にて）

子育て支援

通学路危険経路の安全対策は

児童等が自分を守る安全を確保する

通学路安全対策

問 通学路で無歩道・道幅狭小無路側帯・県道等幹線道路の抜け道のよ
うな経路はいくつか。

答 6経路である。

問 危険経路での安全対策はいかがか。

答 学校では自分で安全を確保し、自分で身を守ることを指導している。

問 ルールを守った登校中の児童の列に車が突っ込む事故が多発している。いかに身を守るのか。

答 確かに児童達は避けられない。道路管理で安全策の対応をせざるを得ない。

問 道路整備はお金も時間もかかる。通学路で速度超過等無謀な運転をしないよう、通学時間帯速度規制を考えてはどうか。

答 住民・公安・教育部局・道路管理等で総合的対策を検討する。

亀小学童利用児童対策

問 利用人数と送迎体制を伺う。

答 23人。車1台で送迎

迎っている。下校時間が重なるなど、3往復する状況。1時間弱迎えを待つ児童もいる。

問 複数車両体制にできないか。

答 2学期から2台実施。

ひとり親家庭等の支援

問 計画書のアンケートで51%以上が「家計に困っている」とある。祖父母と同居・持ち家比率は高い。町の世帯収入も高い。個々様々だが、祖父母から経済的援助等の有無で「困っている」レベルが違う。一律な支援計画でよいのか。

答 指摘のとおり、その点が課題だ。個々の支援ニーズの把握にため適切なサービスを提供していく。



いくら注意していても無謀運転は避けられない

在宅医療と介護

在宅医療相談拠点とは何か

在宅医療と介護の連携を図る

在宅医療相談拠点

問 埼玉県が医師会と整備した在宅医療相談拠点とは何か。

答 医療と介護の両方を必要とする高齢者が住みなれた地域で人生の最後まで続けられるよう在宅医療と介護の連携を図ることを目的としている。

問 町の包括支援センターを通さなくて直接連絡できるのか。

答 大丈夫、個別に相談に乗ってもらえる。

問 どんな相談ができるのか。

答 退院後の自宅での医療ケアについての医療機関や医師、訪問看護等の相談や、通院が難しい場合の公的支援があるかなど。また、入院が必要な場合を想定して、いわゆる在宅医療支援ベッドを確保しており、利用について相談できる。ただし、こちらは登録が必要になる。

アクティブシニア事業

問 どんな事業なのか。

答 元気な高齢者の様々な経験を活かして、

活躍できる社会を構築するシニア革命を市町村やNPOなどの地域団体や地元企業と連携し進める事業。

問 鳩山町での事業は。

答 シニア輝き戦略として第5次総合計画でも定め、各種事業を展開している。中でもボランティア養成講座を定期的に開講してシニアの活躍の場を拡げていきたい。

広域行政の考え方は

問 広域行政において鳩山町では比企地区や入間地区と混在しているが支障はないか。

答 連携が難しいところもあるが、大きな問題はない。



在宅医療・介護連携事業の方向性（イメージ図）

町の活性化

「町民の日」制定を

今後進めたい



小川 唯一 議員

亀井小の松の木管理

問 松枯れ病対策は。

答 肥料分のない根の活性剤を年2回投与する。

問 薬剤散布は。

答 校庭であり薬剤注入という方法を取る。

問 二世の松を植えておかないか。

答 樹齢105年と推定され寿命があるが台風、雷等の自然災害が考えられる。生き物の成長を子供達が関心を持つ事は重要。

問 町の木は赤松だ。大事に育てて欲しい。

答 亀井小のグラウンドは狭いが考えて見たい。

町の活性化のための提案

問 町民の日を制定しては。

答 タイミングと云うものがある。

問 活性化は自治意識が不可欠。町民の日を八つの日、8月10日では。

答 現時点では日程的に無理。今後念頭において進みたい。

グラウンドゴルフ場新設を

問 集客につながるのでは。

答 医療費の削減、高齢者の社交の場、経済波及効果が考えられる。

問 新設する上での問題点は。

答 用地の確保、事業費等が考えられる。

問 数校の大学がありインバウンドが増えている。スポーツ「コミュニティ」を取り入れてみたらどうか。

答 小さな町では難しいと思うが研究する。

沿を整備し農業の振興を

問 ため池の管理方法は。

答 0.5ヘクタール以上のため池は管理台帳を整備。

問 しゅんせつを行い保水力を保つよう指導すべきと思うが。

答 費用がかかり、しゅんせつは難しい。



ため池の整備

平和施策

平和のつどいはどんな考えで

次世代に語り継ごう平和の思いを



根岸富一郎 議員

問 平和首長会議への加盟の経過は。

答 総会への出席義務も会費もないなどから平成21年に加盟し、翌年に「非核平和都市宣言」を提案して議決した。

問 平和のつどいはどんな考え方から始めたか。

答 「次世代に語り継ごう平和の思いを」と昨年度から実施した。

問 原子力発電の再稼働をどう考えるか。

答 慎重にすべきものと考ええる。

問 憲法9条は、特別な条項か。

答 現憲法を特色づける条項だ。

太陽光発電

問 税務課で把握できる合計の設置数と面積、町面積の割合は。

答 25カ所、約14万5000平方メートル、0.56パーセントである。

北部地域の活性化事業

問 南比企業跡群の史跡等の活用は。

答 保存管理計画の策定を行うが、地元町民の意見を反映させたい。

問 北部地区活性化事業は、いつから、誰が、何を、誰に売るか。

答 平成28年度から32年度まで。泉井交流体験エリアと上熊井農産物直売所を1つの指定管理者(NPO、第3セクター、株式会社)が管理運営するが、運営のあり方を1年間検討する。

商品は、農産物、大豆・あんずの加工品、惣菜等の加工品、自然の植物等を利用した民芸品など。

客は、地元や近隣住民、観光客、通過客、高坂や越生方面からの客を考えている。



地域紛争は話し合いで

石井 計次 議員



福祉と健康

介護保険基金で保険料の軽減を

基金取り崩しである程度抑えたい

問 第7期（平成30年～32年まで）介護保険事業計画策定にあたって町の基本的考えを伺う。
 国は高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ自立した日常生活を営む地域包括ケアシステムを推奨している。
 町でもこの理念に沿って、鳩山ニュータウン地区へ地域包括ケアセンターを整備した。町の包括ケアシステムの進捗状況を伺う。

答 町の社会福祉協議会と連携し介護予防、生活支援サポーター養成講座を実施するなど地域の支え合いの体制づくりに努めている。

問 介護保険料についての根拠、どのような過程を経て決定していくのか。水準についてどの程度を想定しているか。

答 第7期策定プロセスについては、保険者の介護サービスの量、種類等が保険料に反映される。将来の年齢別人口の変化などをもとに作成してきた。



地域包括ケアセンター 開所式（7月2日）

問 介護保険の基金残高は2億9000万円。この基金を活用して保険料の軽減措置を講ずべきと考えるがいかがか。

答 まだ決めていないが基金の取り崩しである程度、保険料を抑えたい。

おしゃもじ山公園整備を

問 つつじ祭りの際につつじが主役であってほしい。

①成長した「糸ヒバ」の強剪定。
 ②つつじの株からの野木剪定を要望する。

答 全体的な予算の中で対応可能なものから対応したい。

小峰 文夫 議員



町営路線バス

総額5400万円の内、国の補助金は

平成31年度までは受けられない

北部地域活性化事業の町営路線バス運行事業について

問 平成29年1月から試験運行も終わり、平成29年4月からは有料になったが、利用者はどのように変化したか。

答 町営路線バス運行は、平成29年1月11日から3月31日までの80日間試験運行を実施した。80日間の延べ利用者数は3251人で、1日の平均利用者数は上り線、下り線の合計が40・5人。バス代が有料になった、4月以降の実証運行の利用者数は、5月末までの61日間の延べ利用者872人で、1日平均、上り線、下り線の合計が14・3人で、乗車運賃無料の試験運行時の利用者数は3分の1に減少した。

問 年間、総額5400万円の事業費をかけた、上熊井発、高坂駅行きのバスは国の補助金がどのくらい来るのか。

答 平成29年度当初予算では、町営路線バス北部線の運行にかかる経費

の総額は、5400万6507円と積算した。補助金については様々な検討を行ったが、町営路線バスに対する補助金は、現在の地域公共交通確保維持改善事業では、補助対象となっていない。現在、地域公共交通再編実施計画の策定を進めているが、再編実施計画の認定条件は極めて厳しく、実証運行期間の平成31年春までは、認定申請も困難で、町営路線バスを補助対象とするには利用者数を増やすなど、大変厳しい条件がある。



町営路線バス